

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期  
(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (千円)	3,066,738	2,893,377	6,106,869
経常利益 (千円)	123,380	119,866	270,431
四半期(当期)純利益 (千円)	67,584	140,933	159,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,524	147,803	158,882
純資産額 (千円)	2,404,739	1,938,486	1,865,469
総資産額 (千円)	5,189,157	4,996,918	4,711,111
1株当たり純資産額 (円)	658.91	891.91	836.97
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.28	67.02	46.14
潜在株式調整後 1株 当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.18	66.59	45.91
自己資本比率 (%)	44.5	37.6	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,600	755	370,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,722	93,549	266,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,305	114,291	579,000
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	201,262	274,667	255,028

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	21.42	50.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第40期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州政府の債務危機を背景とした金融市場の変動リスクや、円高高止まりによる輸出産業への影響など、依然厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景とした緩やかな持ちなおしの動きも見られる状況となりました。

二輪車業界においては、3月のモーターサイクルショーを皮切りに、各種イベントが開催され、業界全体で盛り上げようとする動きや、国内新車販売が前年を上回るなど、期待感のもてる状況となりました。

当社グループにおいては、当初はモーターサイクルショーの出展などの費用の先行支出や、天候面で積雪や低温といったバイクにとっては厳しい気候が続きましたが、4月後半から気温も上がり、特に国内拠点卸売事業の業績は順調な推移となりましたが、小売事業においては、多摩店の移転時の休業期間や移転後の店舗面積縮小による影響などにより売上の減少となりました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は28億93百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は1億27百万円（前年同四半期比0.8%増）、経常利益は1億19百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。四半期純利益は第1四半期に子会社が営業店舗の公的収用に伴う補償金を特別利益として計上したため、1億40百万円（前年同四半期比108.5%増）となりました。

#### [国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、ヘルメット消臭機など新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は16億75百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。セグメント利益についても、粗利率率の向上や経費節減により、セグメント利益は1億66百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

#### [アジア拠点卸売事業]

バイクメーカー向けOEM出荷が低調であったため、売上高54百万円（前年同四半期比65.6%減）、セグメント損失は9百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

#### [小売事業]

小売事業においては、1月の初売りから好調なスタートを切ったものの、その後の降雪と低温により急激に来店客数が減少するなど、気候の影響を大きく受けました。また多摩店が東京都の公的収用に伴う店舗移転のため3月半ばからの休業期間と、4月から営業を再開後も店舗面積の縮小などの影響も要因となり、売上高は12億33百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。なお、多摩店の公的収用の補償金は特別利益で計上しております。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.0%増加し、25億39百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億16百万円増加、たな卸資産が96百万円増加したことなどによります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、24億57百万円となりました。これは、有形固定資産が33百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、49億96百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ35.4%増加し、17億87百万円となりました。これは、短期借入金金が4億20百万円増加したことなどによります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16.7%減少し、12億70百万円となりました。これは、長期借入金金が2億7百万円減少、社債が68百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加し、30億58百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、19億38百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加の2億74百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2億17百万円ありましたが、売上債権の増加による支出が1億16百万円、たな卸資産の増加による支出が97百万円となったこと等により、当第2四半期連結累計期間における営業活動より使用された資金は0.7百万円（前年同四半期連結累計期間に得られた資金は86百万円）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が66百万円、関係会社株式の取得による支出が21百万円となったこと等により、当第2四半期連結累計期間における投資活動より使用された資金は93百万円（前年同四半期連結累計期間に使用された資金は13百万円）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入が3億29百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1億15百万円、社債の償還による支出が68百万円となったこと等により、当第2四半期連結累計期間における財務活動より得られた資金は1億14百万円（前年同四半期連結累計期間に使用された資金は70百万円）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は14,995千円となりま

した。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
阿部久夫	静岡県磐田市	631	17.52
有限会社エービーイー	静岡県磐田市富士見台6-5	238	6.61
株式会社コシダテック	東京都港区東新橋2丁目2-9	136	3.77
今岡克之	東京都杉並区	125	3.48
今岡洋子	東京都杉並区	58	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	28	0.79
株式会社ジェイ・ティ・シー	東京都港区西新橋2-6-2	26	0.72
阿部悦子	静岡県磐田市	24	0.66
デイトナ社員持株会	静岡県周智郡森町一宮4805	20	0.60
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23	20	0.55
計		1,310	36.33

(注)当社は自己株式1,497,972株(41.58%)を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業開発部長	深山 義郎	平成24年5月20日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358,064	380,008
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 375,795	<sup>1</sup> 491,953
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,377,769	<sup>2</sup> 1,474,749
その他	176,855	192,993
貸倒引当金	288	60
流動資産合計	2,288,196	2,539,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791,679	786,466
土地	1,483,087	1,482,915
その他(純額)	55,797	94,303
有形固定資産合計	2,330,564	2,363,685
無形固定資産	21,899	19,314
投資その他の資産		
その他	135,053	138,875
貸倒引当金	64,601	64,601
投資その他の資産	70,451	74,273
固定資産合計	2,422,915	2,457,273
資産合計	4,711,111	4,996,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,461	293,568
短期借入金	662,858	1,082,871
未払法人税等	66,427	72,369
賞与引当金	15,483	17,263
その他	317,558	321,792
流動負債合計	1,320,789	1,787,864
固定負債		
社債	570,000	501,160
長期借入金	904,905	697,695
退職給付引当金	530	582
その他	49,417	71,130
固定負債合計	1,524,853	1,270,567
負債合計	2,845,642	3,058,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,450	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,766,114	1,884,989
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	1,772,617	1,891,496
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,278	14,337
その他の包括利益累計額合計	14,278	14,337
少数株主持分	107,130	61,327
純資産合計	1,865,469	1,938,486
負債純資産合計	4,711,111	4,996,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,066,738	2,893,377
売上原価	1,979,109	1,793,612
売上総利益	1,087,628	1,099,765
販売費及び一般管理費	960,823	971,894
営業利益	126,805	127,871
営業外収益		
受取手数料	5,019	4,915
その他	6,534	5,747
営業外収益合計	11,553	10,662
営業外費用		
支払利息	11,490	11,754
その他	3,488	6,912
営業外費用合計	14,979	18,667
経常利益	123,380	119,866
特別利益		
固定資産売却益	111	735
店舗移転補償金	-	66,263
負ののれん発生益	-	30,981
その他	10	-
特別利益合計	121	97,980
特別損失		
固定資産除却損	573	540
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
損害賠償金	7,645	-
特別損失合計	12,605	540
税金等調整前四半期純利益	110,896	217,306
法人税、住民税及び事業税	60,192	70,859
法人税等調整額	5,460	1,416
法人税等合計	54,732	69,443
少数株主損益調整前四半期純利益	56,164	147,862
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,420	6,929
四半期純利益	67,584	140,933

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,164	147,862
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	360	59
その他の包括利益合計	360	59
四半期包括利益	56,524	147,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,941	140,874
少数株主に係る四半期包括利益	11,416	6,928

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	110,896	217,306
減価償却費	55,937	50,019
負ののれん発生益	-	30,981
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,385	-
損害賠償金	7,645	-
店舗移転補償金	-	66,263
支払利息	11,490	11,754
受取利息及び受取配当金	123	43
売上債権の増減額（は増加）	148,586	116,507
たな卸資産の増減額（は増加）	8,821	97,090
仕入債務の増減額（は減少）	98,494	35,289
未払消費税等の増減額（は減少）	2,792	13,703
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,268	227
その他	3,676	2,368
小計	147,578	12,815
利息及び配当金の受取額	181	40
利息の支払額	12,257	12,444
店舗移転補償金の受取額	-	90,141
法人税等の支払額	48,902	65,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,600	755
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	14,400	13,900
定期預金の預入による支出	15,750	16,205
関係会社株式の取得による支出	225	21,750
有形固定資産の取得による支出	10,052	66,456
有形固定資産の売却による収入	114	766
無形固定資産の取得による支出	6,075	1,107
貸付金の回収による収入	450	-
差入保証金の回収による収入	3,588	9,183
差入保証金の差入による支出	172	11,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,722	93,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	125,255	329,570
長期借入金の返済による支出	83,595	115,820
リース債務の返済による支出	13,262	8,599
社債の償還による支出	68,840	68,840
配当金の支払額	29,863	22,023
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,305	114,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,715	19,638
現金及び現金同等物の期首残高	197,546	255,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,262	274,667

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
1 輸出取立手形割引高	41,314千円	1 輸出取立手形割引高	33,042千円
受取手形裏書譲渡高	39,979千円	受取手形裏書譲渡高	34,946千円
2 たな卸資産		2 たな卸資産	
商品	1,374,589千円	商品	1,471,413千円
貯蔵品	3,179千円	貯蔵品	3,335千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
荷造運搬費	78,202千円	荷造運搬費	72,538千円
広告宣伝費	85,553千円	広告宣伝費	76,517千円
給料	313,688千円	給料	318,697千円
賞与引当金繰入額	18,160千円	賞与引当金繰入額	17,263千円
減価償却費	55,937千円	減価償却費	49,476千円
賃借料	63,920千円	賃借料	60,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金 585,012千円	現金及び預金 380,008千円
預入期間が3か月超の定期預金 383,750千円	預入期間が3か月超の定期預金 105,341千円
現金及び現金同等物 201,262千円	現金及び現金同等物 274,667千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,542,753	153,752	1,370,232	3,066,738		3,066,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,969	3,692	72	85,734	85,734	
計	1,624,722	157,445	1,370,304	3,152,472	85,734	3,066,738
セグメント利益又は損失 ( )	131,696	19,171	23,472	127,395	589	126,805

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 589千円は、たな卸資産の調整額 1,157千円、固定資産の調整額583千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,619,254	40,660	1,233,462	2,893,377		2,893,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,155	13,573	16	69,744	69,744	
計	1,675,409	54,234	1,233,479	2,963,122	69,744	2,893,377
セグメント利益又は損失 ( )	166,257	9,396	28,070	128,790	919	127,871

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 919千円は、セグメント間取引消去869千円、たな卸資産の調整額2,350千円、固定資産の調整額561千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円 28銭	67円 02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	67,584	140,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	67,584	140,933
普通株式の期中平均株式数(株)	3,504,828	2,102,812
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円 18銭	66円 59銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	17,166	13,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

平成24年7月6日に、子会社である(株)ライダーズ・サポート・カンパニーの賃借物件である千葉湾岸店について、(株)セガとの店舗賃貸借契約終了に伴う合意がなされ、補償金を収受する見込みであります。また、これに伴い、千葉湾岸店を平成24年7月31日に閉鎖いたしました。

この合意により、有形固定資産の除却損等を差し引いた84,490千円を、第3四半期において特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社デイトナ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、平成24年7月6日に賃借物件である千葉湾岸店について、株式会社セガとの間で店舗賃貸借契約終了の合意がなされた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。